

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月10日

【四半期会計期間】 第60期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

【会社名】 株式会社日伝

【英訳名】 NICHIDEN Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 西木利彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 西木利博

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区上本町西一丁目2番16号

【電話番号】 (06)7637-7000(代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 西木利博

【縦覧に供する場所】 株式会社日伝 東京支店
(東京都北区神谷三丁目47番4号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 累計期間	第60期 第3四半期 累計期間	第59期 第3四半期 会計期間	第60期 第3四半期 会計期間	第59期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	41,277	58,585	15,517	20,038	58,639
経常利益 (百万円)	769	2,558	407	863	1,430
四半期(当期)純利益 (百万円)	169	1,418	131	478	556
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)			5,368	5,368	5,368
発行済株式総数 (株)			15,943,000	15,943,000	15,943,000
純資産額 (百万円)			49,639	51,366	50,498
総資産額 (百万円)			58,572	62,908	61,223
1株当たり純資産額 (円)			3,154.24	3,264.03	3,208.85
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	10.80	90.12	8.37	30.42	35.37
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)					25.00
自己資本比率 (%)			84.7	81.7	82.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,356	1,486			3,272
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	684	154			371
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	695	458			716
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			23,132	21,237	23,339
従業員数 (人)			771	739	752

(注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移」については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	739
---------	-----

- (注) 1 従業員数は、当社から社外への出向者を除いてあります。
2 臨時従業員数(嘱託及びパートタイマーを含み派遣社員を除く。)は、従業員数の100分の10未満のため記載しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 販売実績

当第3四半期会計期間における商品区分別の販売実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
動力伝導機器	9,101	128.0
産業機器	3,952	118.3
制御機器	6,984	137.8
合計	20,038	129.1

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績に対する輸出高の割合は、100分の10未満であります。
3 総販売実績に対し、100分の10以上に該当する主要な販売先はありません。

(2) 仕入実績

当第3四半期会計期間における商品区分別の仕入実績は、次のとおりであります。

商品区分	金額(百万円)	前年同四半期比(%)
動力伝導機器	7,799	129.5
産業機器	3,441	116.6
制御機器	6,133	134.2
合計	17,373	128.3

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期会計期間におけるわが国経済は、アジアを中心とする新興諸国の景気拡大により企業収益が改善するなど、景況感に回復の兆しが現れてきました。しかしながら一方で、景気の先行きは、世界経済の下振れ懸念や長期化する円高の輸出企業への影響のほか、失業率は高水準で推移しているなど、依然として不透明な状況にあります。

当社を取り巻く機械器具関連業界においては、中国をはじめとする好調なアジア経済の需要や製造業の海外シフトに伴う委託生産の増加に支えられて工作機械の受注も回復傾向にあるほか、自動車関連や産業機器、情報機器をはじめとする企業の設備投資意欲にも一部持ち直しの動きが出てきました。

このような状況下で、当社においては『2010 (TWO-TEN) 社員一人ひとりが創業者 - 未来を拓く - 』を今期の基本方針として、社員自ら考えて自立的に行動し、幅広い業界に対応できる商品を取扱い、物流機能を有する当社の強みが発揮できるように、ユーザーの視点に立って、提供価値と利便性を追求し、環境の変化に対応すべく営業展開を図ってまいりました。特に、展示会への出展では、11月に「MEKASYS展 in OSAKA」として近畿物流センターを利用した催しを企画するなど全社的な取り組みに加えて、各支店・営業所単位でもお取引先と連携をして出前の展示会を開催し、様々な角度から情報提供や情報交換活動にも努めました。また12月には、Webカタログのサイトとの連携強化した販売ツールとして、2,400頁を超えるメカニカルパーツ&システム総合カタログ『MEKASYS』を発刊いたしました。

設備面においては、平成22年10月に手狭になっておりました姫路営業所を移転、平成22年11月には東大阪営業所を改修するとともに、老朽化が進んでおりました静岡営業所の建替え工事も完了いたしました。さらに、平成22年12月には北九州営業所を移転（平成23年1月5日より営業開始）するなど、業務効率を高め、販売力の強化に繋がる投資を行なってまいりました。

この結果、当第3四半期会計期間におきましては、売上高200億3千8百万円（前年同期比29.1%増）、営業利益8億2千8百万円（前年同期比123.6%増）、経常利益8億6千3百万円（前年同期比111.8%増）となり、四半期純利益につきましては、4億7千8百万円（前年同期比263.6%増）と増収増益となりました。

商品別の売上高は次のとおりであります。

動力伝導機器分野では、伝導関連用品ほか、ベアリングや軸受関連商品が堅調に推移いたしました。その結果、売上高91億1百万円（前年同期比28.0%増）となりました。

産業機器分野では、コンベヤや機械器具・工具関連商品などが増加いたしました。その結果、売上高39億5千2百万円（前年同期比18.3%増）となりました。

制御機器分野では、製造現場での省エネ化需要も影響して、主力の空圧機器、油圧機器やその関連品が堅調に推移したほか、ロボット、ナットランナが増加いたしました。その結果、売上高69億8千4百万円（前年同期比37.8%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ16億8千4百万円増加し、629億8百万円となりました。流動資産は、前事業年度末に比べ21億2千3百万円増加し、450億2千7百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金が33億3百万円増加、現金及び預金が20億7千9百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ4億3千8百万円減少し、178億8千1百万円となりました。これは、有形固定資産が2億3百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期末における負債合計は、前事業年度末に比べ8億1千6百万円増加し、115億4千1百万円となりました。流動負債は、前事業年度末に比べ8億3千万円増加し、88億1千6百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が4億8千4百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ1千3百万円減少し、27億2千4百万円となりました。

純資産合計は、利益剰余金が10億2千4百万円増加したこと等により前事業年度末に比べ8億6千8百万円増加し、513億6千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、第2四半期会計期間末に比べ1億8千6百万円増加し212億3千7百万円となりました。

当第3四半期会計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、1億6千4百万円（前年同四半期において使用した資金6億5千7百万円）となりました。これは主に、税引前四半期純利益が8億5千3百万円あったものの、売上債権の増加が8億6千2百万円、法人税等の支払額が3億1千9百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億7千4百万円（前年同四半期において使用した資金2億1千7百万円）となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入が5億7百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2千1百万円（前年同四半期において使用した資金2千1百万円）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出が2千1百万円あったこと等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期会計期間末に計画中であった静岡営業所につきましては、平成22年11月に完成いたしました。
これ以外に当第3四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	63,000,000
計	63,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,943,000	15,943,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株で あります。
計	15,943,000	15,943,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日		15,943,000		5,368		6,283

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 205,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,735,400	157,354	
単元未満株式	普通株式 2,000		
発行済株式総数	15,943,000		
総株主の議決権		157,354	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式70株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日伝	大阪市中央区上本町西 一丁目2番16号	205,600		205,600	1.29
計		205,600		205,600	1.29

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,750	2,592	2,679	2,626	2,612	2,591	2,555	2,449	2,500
最低(円)	2,480	2,290	2,342	2,450	2,425	2,427	2,288	2,315	2,351

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び前第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表並びに当第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び当第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであり、会社間項目消去後の数値により算出しております。

資産基準	0.4%
売上高基準	0.4%
利益基準	0.5%
利益剰余金基準	0.4%

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,507	23,586
受取手形及び売掛金	1, 3 18,933	3 15,630
商品	4,222	3,179
その他	381	518
貸倒引当金	16	12
流動資産合計	45,027	42,903
固定資産		
有形固定資産	2 9,639	2 9,842
無形固定資産	329	433
投資その他の資産		
その他	7,932	8,080
貸倒引当金	19	35
投資その他の資産合計	7,912	8,044
固定資産合計	17,881	18,320
資産合計	62,908	61,223
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 7,192	6,707
未払法人税等	799	563
賞与引当金	241	326
その他	584	388
流動負債合計	8,816	7,986
固定負債		
退職給付引当金	268	206
その他	2,456	2,532
固定負債合計	2,724	2,738
負債合計	11,541	10,724
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	38,573	37,548
自己株式	560	560
株主資本合計	50,663	49,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	703	859
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	703	859
純資産合計	51,366	50,498
負債純資産合計	62,908	61,223

(2)【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	41,277	58,585
売上原価	35,358	50,183
売上総利益	5,919	8,401
販売費及び一般管理費	5,267	5,962
営業利益	651	2,438
営業外収益		
受取利息	63	-
仕入割引	156	239
その他	86	121
営業外収益合計	306	360
営業外費用		
支払利息	64	61
売上割引	119	171
その他	5	8
営業外費用合計	188	240
経常利益	769	2,558
特別利益		
投資有価証券売却益	20	-
その他	1	-
特別利益合計	21	-
特別損失		
固定資産処分損	0	53
投資有価証券評価損	361	-
その他	0	1
特別損失合計	361	54
税引前四半期純利益	429	2,504
法人税、住民税及び事業税	169	1,105
法人税等調整額	90	19
法人税等合計	259	1,085
四半期純利益	169	1,418

【第3四半期会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	15,517	20,038
売上原価	13,350	17,129
売上総利益	2,167	2,908
販売費及び一般管理費	1,796	2,080
営業利益	370	828
営業外収益		
仕入割引	57	80
その他	44	36
営業外収益合計	102	116
営業外費用		
支払利息	21	20
売上割引	43	58
その他	-	1
営業外費用合計	64	80
経常利益	407	863
特別損失		
固定資産処分損	-	10
投資有価証券評価損	89	-
その他	0	-
特別損失合計	89	10
税引前四半期純利益	318	853
法人税、住民税及び事業税	62	322
法人税等調整額	124	52
法人税等合計	186	374
四半期純利益	131	478

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	429	2,504
減価償却費	471	417
売上債権の増減額(は増加)	1,260	3,256
たな卸資産の増減額(は増加)	93	1,041
仕入債務の増減額(は減少)	1,091	510
その他	171	208
小計	3,518	658
利息及び配当金の受取額	115	97
利息の支払額	64	61
法人税等の支払額	213	863
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,356	1,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	739	534
定期預金の払戻による収入	-	512
有形固定資産の取得による支出	2	179
投資有価証券の取得による支出	33	52
投資有価証券の売却及び償還による収入	52	100
その他	38	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	684	154
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4	0
配当金の支払額	629	394
その他	61	63
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,979	2,102
現金及び現金同等物の期首残高	21,152	23,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,132	21,237

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	(資産除去債務に関する会計基準の適用) 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	(四半期損益計算書関係) 前第3四半期累計期間において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」は、営業外収益総額の100分の20以下となったため、当第3四半期累計期間では営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期累計期間の「その他」に含まれる「受取利息」は38百万円であります。
	(四半期キャッシュ・フロー計算書関係) 前第3四半期累計期間において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「定期預金の払戻による収入」は重要性が増したため、当第3四半期累計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期累計期間の「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「定期預金の払戻による収入」は38百万円であります。

	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
	(四半期貸借対照表関係) 前第3四半期会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」は、負債及び純資産総額の100分の1を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「未払法人税等」は62百万円であります。
	(四半期損益計算書関係) 前第3四半期会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産処分損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第3四半期会計期間では区分掲記することとしております。なお、前第3四半期会計期間の「その他」に含まれる「固定資産処分損」は0百万円であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度 (平成22年3月31日)	
1 四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第3四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高から除かれております。			
受取手形	670百万円		
支払手形	167百万円		
2 有形固定資産の減価償却累計額	4,056百万円	2 有形固定資産の減価償却累計額	3,958百万円
3 受取手形裏書譲渡高 (うち、四半期会計期間末日満期手形)	5,215百万円 (872百万円)	3 受取手形裏書譲渡高	4,870百万円

(四半期損益計算書関係)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	183百万円	荷造運搬費	231百万円
従業員給与	2,296百万円	従業員給与	2,711百万円
賞与引当金繰入額	157百万円	賞与引当金繰入額	241百万円
退職給付費用	247百万円	退職給付費用	310百万円
福利厚生費	452百万円	福利厚生費	390百万円
減価償却費	471百万円	減価償却費	417百万円
賃借料	372百万円	賃借料	365百万円
貸倒引当金繰入額	13百万円	貸倒引当金繰入額	18百万円

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
荷造運搬費	64百万円	荷造運搬費	82百万円
従業員給与	731百万円	従業員給与	765百万円
賞与引当金繰入額	157百万円	賞与引当金繰入額	241百万円
退職給付費用	82百万円	退職給付費用	111百万円
福利厚生費	157百万円	福利厚生費	142百万円
減価償却費	156百万円	減価償却費	140百万円
賃借料	122百万円	賃借料	121百万円
貸倒引当金繰入額	1百万円	貸倒引当金繰入額	2百万円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 23,873百万円	現金及び預金 21,507百万円
預入期間が3か月超の定期預金 740 "	預入期間が3か月超の定期預金 270 "
現金及び現金同等物 23,132百万円	現金及び現金同等物 21,237百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	15,943,000

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期会計期間末
普通株式(株)	205,740

3 新株予約権等の四半期会計期間末残高

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月18日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	393	25.00	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(金融商品関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期会計期間末(平成22年12月31日)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、動力伝導機器、産業機器、制御機器等の機械設備及び機械器具関連商品の販売の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)		前事業年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	3,264.03円	1株当たり純資産額	3,208.85円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	51,366	50,498
普通株式に係る純資産額(百万円)	51,366	50,498
差額の主な内訳(百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	15,943	15,943
普通株式の自己株式数(千株)	205	205
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	15,737	15,737

2 1株当たり四半期純利益

第3四半期累計期間

前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益	10.80円	1株当たり四半期純利益	90.12円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	169	1,418
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	169	1,418
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,738	15,737

第3四半期会計期間

前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益 8.37円	1株当たり四半期純利益 30.42円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(百万円)	131	478
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	131	478
普通株式の期中平均株式数(千株)	15,737	15,737

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 西 幹 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第59期事業年度の第3四半期会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社 日 伝
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 川 佳 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 堀 裕 三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日伝の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第60期事業年度の第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日伝の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期会計期間及び第3四半期累計期間の経営成績並びに第3四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。